

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 株式会社タカキタ
 コード番号 6325
 (URL http://www.takakita-net.co.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 若山 東男
 氏名 大井 泰嗣
 TEL (0595) 63 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: -%

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,779	7.5	329	18.7	322	14.2
13年 9月中間期	6,304	7.2	277	22.7	281	24.8
14年 3月期	11,167		308		306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	101	△ 12.5	6.37	—
13年 9月中間期	116		7.28	—
14年 3月期	120		7.51	—

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 — 百万円 13年 9月中間期 — 百万円 14年 3月期 — 百万円

②期中平均株式数 14年 9月中間期 15,997,109株 13年 9月中間期 16,000,000株 14年 3月期 15,998,689株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	—	—
13年 9月中間期	—	—
14年 3月期	—	5.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 — 円 — 銭

特別配当 — 円 — 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	7,646	3,785	49.5	236.67
13年 9月中間期	8,453	3,774	44.6	235.90
14年 3月期	7,631	3,775	49.5	236.01

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 16,000,000株 13年 9月中間期 16,000,000株 14年 3月期 16,000,000株

期末自己株式数 14年 9月中間期 4,396株 13年 9月中間期 1,387株 14年 3月期 1,987株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	411	△ 217	△ 271	26
13年 9月中間期	△ 53	△ 340	487	162
14年 3月期	497	△ 527	64	104

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	通期
通期	12,000	380	135	円 銭 5.00	円 銭 5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

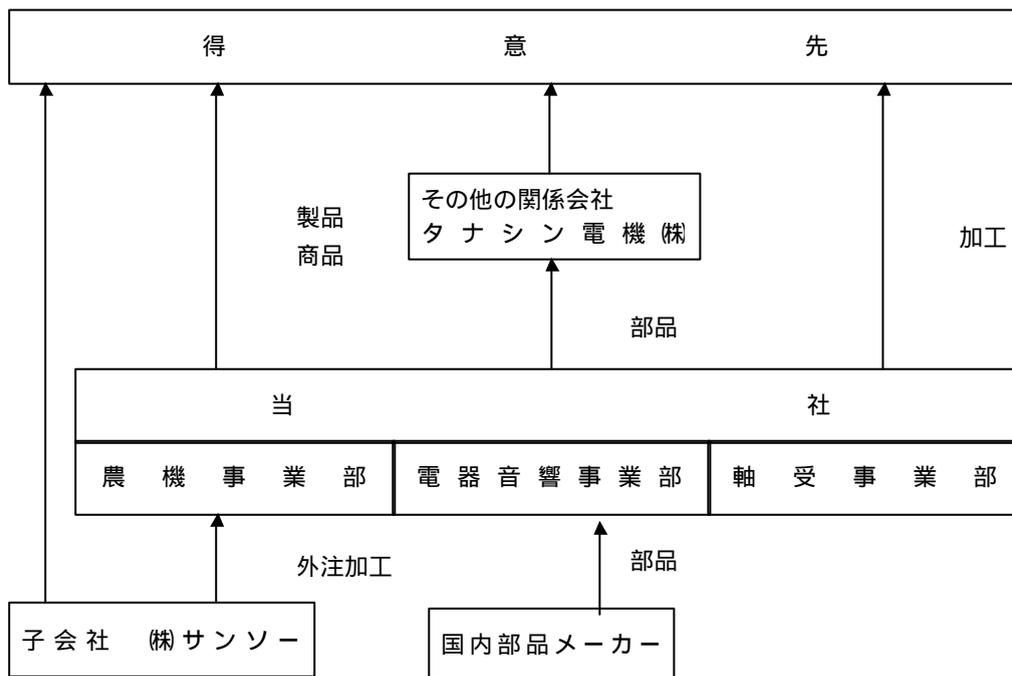
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 1 社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機(株)の電器音響部品の国内調達を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

農機事業部	当社において製造、販売しているほか、子会社サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。
電器音響事業部	当社はタナシン電機(株)の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機(株)へ販売しております。
軸受事業部	当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社的効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度を最重要課題と認識するとともに、全ての企業行動の原点といたしております。

また、10年後に迫った創業100周年を見据えた中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は株主のみならずまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、政府の景気底入れ宣言から景気回復への期待感がもたれましたが、米国経済の減速や長引く国内株式市場の低迷による影響から、企業の設備投資は減退し、雇用環境や個人所得も一段と悪化し、個人消費も回復せず、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと農業機械部門におきましては、米価の低迷、海外からの農産物輸入の急増、昨年発生したBSEの影響等が懸念材料でありましたが、粗飼料自給率向上の機運が高まる中で、稲ホルククローブ収穫機の拡販に努めました。また、従来からの主力商品としておりますロールベアラ・ラップマシーン等の牧草関連作業機及び有機農業に対応したマニアスプレッタ等の土作り関連作業機において、より安全で安心な農作物を生産できるための更なる改良を加え新規受注に結びつけるなど、当該関連作業機の拡販に注力いたしました。その結果、売上高は30億12百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

一方、電器音響部門におきましては、部品の海外現地調達化の進展により、カーカセット等従来主力機種的大幅な落ち込みはありましたものの、カーステレオ用CDの受注増により、売上高は35億79百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

また、軸受部門におきましては、産業界における設備投資減退の影響を受け、売上高は1億86百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は67億79百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では、経営の効率化を図るため諸経費の圧縮やコストダウン等に取り組みました結果、経常利益は3億22百万円（前年同期比14.2%増）と増益となりましたが、投資有価証券評価損63,474千円及び役員退職慰労引当金設定による過年度負担額55,562千円を特別損失に計上いたしました結果、中間純利益は1億1百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2)通期の見通し

下期の国内景気の見通しにつきましては、依然として先行き不透明な状況が予想される中、農業機械部門においてはBSEの発生による畜産農家への段階的な影響が、また電器音響部門においては米国の景気の下降が、軸受部門においては産業界の設備投資の動向が大きな不安定要因となってくるものと考えますが、徹底したコストダウンの取り組みを推進し、更なる利益率向上を図っていく所存です。

なお、平成15年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高120億円、経常利益3億80百万円、当期純利益1億35百万円を見込んでおります。

2.財政状態

キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金を固定資産の取得、長期借入金の返済及び配当金の支払い等に充当した結果、前事業年度末に比べ77,614千円減少し、当中間会計期間末には26,567千円（前年同期比83.7%減）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は411,790千円（前年同期は、使用した資金53,540千円）となりました。

これは主に税引前中間純利益194,246千円、減価償却費82,393千円、たな卸資産の増加額86,458千円、仕入債務の増加額116,020千円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は217,910千円（前年同期比35.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出175,174千円、差入保証金の差入による支出100,000千円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は271,493千円（前年同期は得られた資金487,087千円）となりました。

これは主に短期借入金の減少額327,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出64,000千円、配当金の支払額79,990千円等を反映したものであります。

4. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	前中間会計期間末		平成14年 9月30日現在		平成14年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	392,638		236,567		334,182	
受取手形	2,024,365		1,447,013		1,696,059	
売掛金	1,764,583		1,148,730		1,027,729	
たな卸資産	1,665,000		1,757,565		1,671,106	
繰延税金資産	42,498		54,740		38,012	
その他	20,626		383,872		232,540	
貸倒引当金	5,230		1,157		4,966	
流動資産合計	5,904,482	69.8	5,027,332	65.7	4,994,664	65.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	374,175		405,128		414,733	
機械及び装置	281,527		394,476		436,733	
土地	717,581		717,581		717,581	
その他	190,866		122,695		121,636	
有形固定資産合計	1,564,151	18.5	1,639,882	21.4	1,690,685	22.2
無形固定資産	29,600	0.4	12,936	0.2	14,483	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	533,773		472,518		532,184	
繰延税金資産	270,020		300,964		261,107	
その他	151,269		192,816		138,860	
投資その他の資産合計	955,063	11.3	966,299	12.6	932,152	12.2
固定資産合計	2,548,816	30.2	2,619,119	34.3	2,637,321	34.6
資産合計	8,453,298	100.0	7,646,451	100.0	7,631,985	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,628,075		1,096,358		1,137,788	
買掛金	822,652		1,017,566		1,000,933	
短期借入金	964,000		309,000		596,000	
法人税等未払金	143,548		155,309		60,490	
未払費用	106,939		128,666		110,679	
賞与引当金	105,450		115,767		102,829	
その他	61,333		70,943		43,727	
流動負債合計	3,832,001	45.4	2,893,611	37.8	3,052,447	40.0
固定負債						
長期借入金	207,000		249,000		153,000	
退職給付引当金	638,565		656,672		649,388	
役員退職慰労引当金	-		60,872		-	
預り保証金	1,400		600		1,500	
固定負債合計	846,965	10.0	967,144	12.7	803,888	10.5
負債合計	4,678,966	55.4	3,860,755	50.5	3,856,336	50.5

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)							
資本金		1,350,000	16.0	-	-	1,350,000	17.7
資本準備金		825,877	9.7	-	-	825,877	10.8
利益準備金		204,500	2.4	-	-	204,500	2.7
その他の剰余金							
任意積立金		1,215,846		-		1,215,846	
中間(当期)未処分利益		181,390		-		185,037	
その他の剰余金合計		1,397,237	16.5	-	-	1,400,884	18.4
その他有価証券評価差額金		3,283	0.0	-	-	5,251	0.1
自己株式		-	-	-	-	360	0.0
資本合計		3,774,331	44.6	-	-	3,775,649	49.5
資本金		-	-	1,350,000	17.7	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	825,877		-	-
資本剰余金合計		-	-	825,877	10.8	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	204,500		-	-
任意積立金		-	-	1,243,504		-	-
中間(当期)未処分利益		-	-	169,338		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,617,342	21.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	6,660	0.1	-	-
自己株式		-	-	864	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,785,695	49.5	-	-
負債・資本合計		8,453,298	100.0	7,646,451	100.0	7,631,985	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
	自	平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自	平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%			%
売上高	6,304,573	100.0		6,779,223	100.0		11,167,131	100.0	
売上原価	5,294,846	84.0		5,686,378	83.9		9,425,432	84.4	
売上総利益	1,009,727	16.0		1,092,844	16.1		1,741,698	15.6	
販売費及び一般管理費	732,410	11.6		763,540	11.3		1,433,599	12.8	
営業利益	277,316	4.4		329,304	4.8		308,099	2.8	
営業外収益	20,135	0.3		12,680	0.2		34,345	0.3	
営業外費用	15,465	0.2		19,883	0.3		35,775	0.3	
経常利益	281,986	4.5		322,101	4.7		306,669	2.7	
特別利益	-	-		3,809	0.1		152	0.0	
特別損失	70,312	1.1		131,664	1.9		71,427	0.6	
税引前中間(当期)純利益	211,673	3.4		194,246	2.9		235,394	2.1	
法人税、住民税及び事業税	141,700	2.3		147,900	2.2		147,000	1.3	
法人税等調整額	46,533	0.7		55,602	0.8		31,759	0.3	
中間(当期)純利益	116,506	1.8		101,948	1.5		120,154	1.1	
前期繰越利益	64,883			67,389			64,883		
中間(当期)未処分利益	181,390			169,338			185,037		

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書	
	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前中間(当期)純利益		211,673		194,246		235,394
減価償却費		91,040		82,393		206,144
投資有価証券評価損		57,689		63,474		55,936
ゴルフ会員権評価損		-		2,075		-
退職給付引当金の増加額		22,467		7,283		33,289
役員退職慰労引当金の増加額		-		60,872		-
賞与引当金の増加額		7,123		12,938		4,502
貸倒引当金の増減額(減少：)		16		3,809		246
受取利息及び受取配当金		11,549		6,377		14,007
支払利息		6,533		6,525		14,505
手形売却損		5,165		7,282		10,461
有形固定資産廃棄損		12,623		3,993		15,491
有形固定資産売却益		-		-		152
売上債権の増減額(増加：)		192,448		35,292		675,717
たな卸資産の増減額(増加：)		26,305		86,458		20,198
仕入債務の増減額(減少：)		188,413		116,020		556,704
未払消費税等の増減額(減少：)		4,947		25,241		6,183
役員賞与の支払額		10,000		10,000		10,000
その他		276		25,588		2,093
小計		43,450		465,995		686,440
利息及び配当金の受取額		11,607		5,132		14,132
利息の支払額		8,586		6,257		14,829
法人税等の支払額		100,012		53,080		188,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,540		411,790		497,372
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払戻による収入		-		20,000		-
投資有価証券の償還による収入		-		5,200		-
有形固定資産の取得による支出		220,326		175,174		409,510
投資有価証券の取得による支出		100,820		11,400		100,820
不動産賃貸による収入		3,899		2,821		7,479
無形固定資産の取得による支出		14,285		-		14,285
会員預託金の返還による収入		-		42,000		-
差入保証金の差入による支出		-		100,000		-
貸付金による支出		12,000		-		12,000
貸付金の回収による収入		1,619		1,288		2,892
その他		1,860		2,646		1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		340,053		217,910		527,312
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少：)		426,000		327,000		58,000
長期借入れによる収入		200,000		200,000		200,000
長期借入金の返済による支出		59,000		64,000		113,000
自己株式の取得による支出		140		503		251
自己株式の売却による収入		190		-		190
配当金の支払額		79,961		79,990		79,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		487,087		271,493		64,976
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		93,493		77,614		35,037
現金及び現金同等物の期首残高		69,144		104,182		69,144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		162,638		26,567		104,182

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 ----- 総平均法による原価法

電器音響商品 ----- 個別原価法

貯蔵品 ----- 個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 定率法（但し軸受部門は定額法）

(2) 無形固定資産 ----- ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間の5年による定額法

(3) 長期前払費用 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 売掛債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

この変更の理由は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行に鑑み、当中間会計期間に役員退職慰労金規定の改訂が行われたことを機に会計処理を変更するものであり、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、従来への支出時における一時的な費用負担を避け、期間損益の適正化及び財務の健全性を図るためのものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間の負担額 5,310 千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額 55,562 千円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は 5,310 千円少なく、税引前中間純利益は 60,872 千円それぞれ少なく計上されております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 ----- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 249 千円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

摘要	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,153,579	2,204,438	2,200,106
2.担保資産			
(1)固定資産			
土地	209,723	209,723	209,723
建物	60,876	56,549	59,060
機械及び装置	3,179	2,938	3,002
(2)銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	67,140	67,500	66,780
上記(1)(2)に対する債務			
短期借入金	764,000	309,000	596,000
長期借入金	207,000	249,000	153,000
3.有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	同 左	同 左
4.受取手形割引高	1,083,688	880,912	945,912
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	同 左	
6.中間期末(期末)日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 189,594千円 支払手形 299,535千円		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 55,807千円 支払手形 149,474千円

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別 摘 要	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	1. 営業外収益の主要項目	受取利息	3,440	受取利息	1,755	受取利息
	受取配当金	8,109	受取配当金	4,621	受取配当金	9,999
	不動産賃貸収入	3,899	不動産賃貸収入	2,821	不動産賃貸収入	7,479
	受取技術料	2,527	受取技術料	1,992	受取技術料	2,527
					雑収入	10,331
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	6,533	支払利息	6,525	支払利息	14,505
	手形売却損	5,165	手形売却損	7,282	手形売却損	10,461
3. 特別利益の主要項目			貸倒引当金戻入	3,809		
4. 特別損失の主要項目	固定資産廃棄損	12,623	固定資産廃棄損	3,993	固定資産廃棄損	15,491
	投資有価証券評価損	57,689	投資有価証券評価損	63,474	投資有価証券評価損	55,936
			過年度役員退職慰労 引当金繰入	55,562		
5. 減価償却実施額	有形固定資産	87,409	有形固定資産	80,341	有形固定資産	176,912
	無形固定資産	2,260	無形固定資産	1,546	無形固定資産	17,378

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
392,638	236,567	334,182
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
230,000	210,000	230,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
162,638	26,567	104,182

(リース取引関係)

(単位：千円)

期別 摘要	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	機 械 及 び 装 置	工 器 備 品 等	具 具 等	合 計	機 械 及 び 装 置	工 器 備 品 等	具 具 等	合 計	機 械 及 び 装 置	工 器 備 品 等	具 具 等	合 計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	106,080	134,888	240,968	取得価額相当額	106,080	129,566	235,646	取得価額相当額	106,080	135,332	241,412
	減価償却累計額相当額	48,620	45,417	94,037	減価償却累計額相当額	59,228	53,793	113,021	減価償却累計額相当額	53,924	55,627	109,551
	中間期末残高相当額	57,460	89,470	146,930	中間期末残高相当額	46,852	75,772	122,624	期末残高相当額	52,156	79,705	131,861
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内		35,614		1年以内		34,707		1年以内		34,944	
	1年超		111,316		1年超		87,917		1年超		96,916	
	合計		146,930		合計		122,624		合計		131,861	
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料		14,249		支払リース料		17,896		支払リース料		33,424	
	減価償却費相当額		14,249		減価償却費相当額		17,896		減価償却費相当額		33,424	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	476,835	470,927	5,907
(2)債券	1,718	2,052	333
(3)その他	32,994	32,994	-
合計	511,547	505,973	5,574

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 貸付信託	16,600 11,200	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	424,597	417,062	7,534
(2)債券	1,718	2,022	303
(3)その他	34,911	30,834	4,077
合計	461,226	449,918	11,307

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 貸付信託	16,600 6,000	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	476,671	467,467	9,203
(2)債券	1,718	2,006	287
(3)その他	34,911	34,911	0
合計	513,300	504,384	8,916

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前事業年度末(平成14年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	摘要
(1) 其他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,600	
貸付信託	11,200	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載の対象から除いております。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年3月31日
農機事業部		2,547,936	2,581,484	4,526,505
軸受事業部		257,264	192,231	461,601
合計		2,805,200	2,773,715	4,988,106

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年3月31日
農機事業部		356,246	365,819	505,821
電器音響事業部		3,115,952	3,600,281	5,711,181
合計		3,472,198	3,966,101	6,217,002

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(1) 受注高

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年3月31日
電器音響事業部		2,992,132	3,213,437	6,216,790
合計		2,992,132	3,213,437	6,216,790

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
電器音響事業部		850,000	1,103,586	1,470,000
合計		850,000	1,103,586	1,470,000

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日
農機事業部		2,804,777		3,012,570		4,856,859
電器音響事業部		3,242,132		3,579,851		5,846,790
軸受事業部		257,663		186,800		463,481
合計		6,304,573		6,779,223		11,167,131

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度				
	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日			
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合			
タナシン電機(株)		3,242,132	51.4		3,579,851	52.8		5,846,790	52.4